

シビルNPO 連携プラットフォームの活動について

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 理事
橋本 鋼太郎



土木学会のシビルNPO 推進小委員会は平成28年3月活動報告書(平成26, 27年度)を発表した。当小委員会は学会内におけるNPOを含むサードセクターの活動等の社会活動の活発化に向けた推進を目指すものである。

新しい公共、共助社会の発展、官民連携・協力の観点からNPOの活用を推進すべきである。特に街づくり、地域創生、防災・減災、インフラ維持管理の分野で、また地域住民やNPOによる市町村行政の支援の強化において重要である。

そのためには。

1. 国、地方自治体が積極的にNPOを活用して地域に貢献する体制を確立すべきである。
2. 国、地方自治体から依頼される業務に従事するコンサルタント、施工業はNPOの一層の活用を図るべきである。
3. NPOは団体の概要(団体名、設立年、代表者、会員数、活動分野、地域、ミッション(理念や使命)、具体的な活動実績等)を公表し、活用される機会を得る努力をすべきである(報告書P31以下の別紙に紹介されているサードセクターは参考になる)。
一方、「CNCPサポーター」は、NPOに属する個人の経験、専門分野を登録するものである。また、「シビル・マッチ」は発注者(業務委託者)と受注者の間で契約をつなぐ業務をCNCPが行うものであるが、契約は発注者と受注者が直接行うことが一般的であると考える。
4. 国、地方自治体、学協会あるいはCNCPは活動を希望するNPOの登録制度の創設を検討すべきである。
5. 国、地方自治体、コンサルタント、施工業等の団体は従業員がNPO活動に参加しやすい環境を整えるべきである。また、各団体は経験ある円熟した技術者(OB等)のNP活動を支援すべきである。特にコンサルタント、施工業等の企業はCSR(企業の社会的責任)がますます強く求められているので、社会貢献となるNPOの支援、従業員等のNPO活動への参加の推進に本格的に取り組むべきである。
6. 例えば防災・減災については、災害が毎年多発して激甚な被害を生じている。経験したことのない豪雨等により地域住民が犠牲になっているが、市町村ではハザードマップをはじめ地域防災計画を策定しているものの避難が遅れている。災害時の具体的な危険性、避難の方法を地域住民に直接説明して納得して貰うことが必要である。また、ハザードマップ、地域防災計画が適切であるか、理解されているか、地区防災計画が必要か等も含めて、これらの活動は市町村だけでなく、NPOが最も適している。
7. CNCPの今後の活動の方向について、現在は地域活動推進部門、サービス提供部門、事業化推進部門(ソーシャルビジネス化)がCNCP会員の支援、あるいは会員と他のNPO等の連携が中心であるが、これらが一定の成果が得られた段階で、顧客はその他一般のシビルNPOであるとの観点からその支援になるように方向転換して普及していくことが適当であると思う。

以上の課題は土木学会のシビルNPO推進小委員会が中心になり推進策を検討すべきである。